## IOSCO 株式による資金調達過程における利益相反に関する ガイダンスの市中協議

証券監督者国際機構(IOSCO)の代表理事会は本日、IOSCO メンバーが株式による資金調達過程で生じうる利益相反やそれに関連するミスコンダクトリスクに対応することに資するガイダンスを提案している。

市場仲介者の役割に起因する利益相反やコンダクトリスクは、株式による資金調達の統合性や効率性を脅かし、投資家の信頼を損ない、発行者の資金調達にとって有効な資本市場に影響を及ぼしかねない。規制当局がこのような問題について認識し対応する際に役立つよう、IOSCO は本日、株式による資金調達過程における利益相反やコンダクトリスクに関する市中協議書を公表した。

本市中協議書では、資金調達過程における、市場仲介者の役割が利益相反を招きうる主要な段階について説明し、それら課題への対応として IOSCO が提案したガイダンスに対するコメントを求めている。このガイダンスは、資金調達過程の様々な段階に応じて区分化された8つの対応策を含んでいる。それぞれの対応策は、以下のような利益相反に応じている。

- ・ 資金調達のための株式募集・売出し前の時点における、利益相反やアナリスト への圧力に対応するためのガイダンス
- 株式を配分する間に起こる利益相反に対応するためのガイダンス
- 株価設定に関する利益相反に対応するためのガイダンス
- ・ 株式募集・売出しを行う企業内の職員による個人的な取引から生じる利益相反 やコンダクトリスクに対応するためのガイダンス

IOSCOは、このガイダンスが、資金調達過程において投資家が適時に利用可能な情報範囲の拡大や情報の質の向上、株式配分に係る透明性の改善、及び調達過程全体の効率性や統合性の向上に資すると考えている。

IOSCOメンバーによるサーベイの回答では、異なる法域間でいくつか共通の特性が見受けられた一方、市場慣行や資金調達に関する法的な規制の枠組みは異なっている傾向が示された。その結果、利益相反やミスコンダクトリスクの深刻度や、それ

らが与えうる影響は法域によって異なる。したがって、このガイダンスは IOSCO メンバーに対して、どのようにそれらの対応を国内で実施するかについては一定の柔軟性を与えており、それらの対応策が法的な規制の枠組み及び各法域で生じる個別のリスクに対して適切であるよう作成されたものである。

株式による資金調達に係る本市中協議書へのコメントは、2018年4月4日までに提出されたい。

(以 上)